

(参考 2)

[ 「第1ステップの主な取組・課題と  
第2ステップに向けた検討方向」参考資料 ]

## 森林の整備・保全、木材利用等の現状

平成16年5月31日

林 野 庁

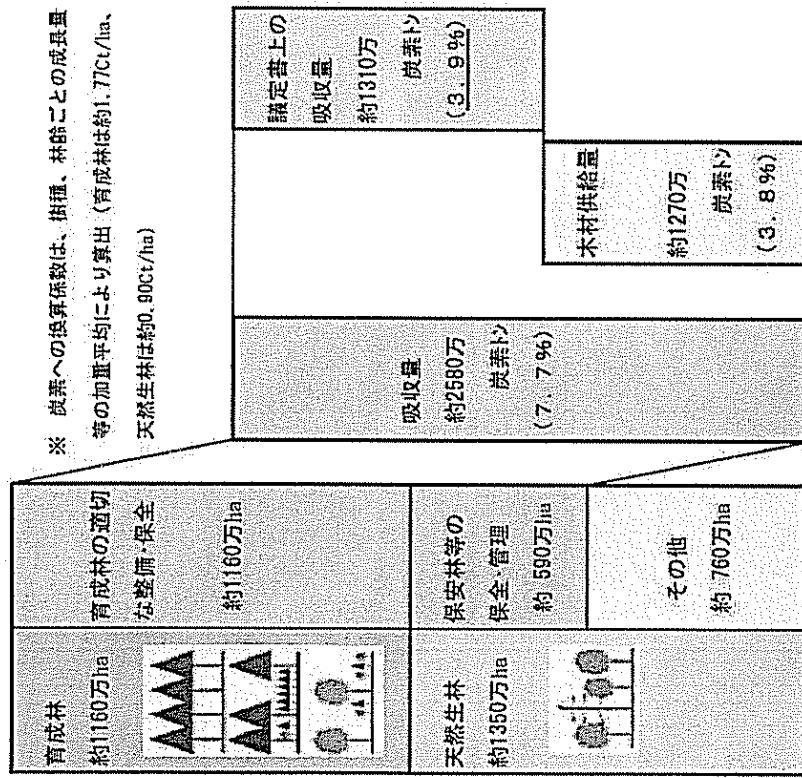
# 吸収量確保の見通しについて

森林・林業基本計画の目標を達成した場合の吸収量確保の見通し

2010年

吸収量算定対象

約1750万ha

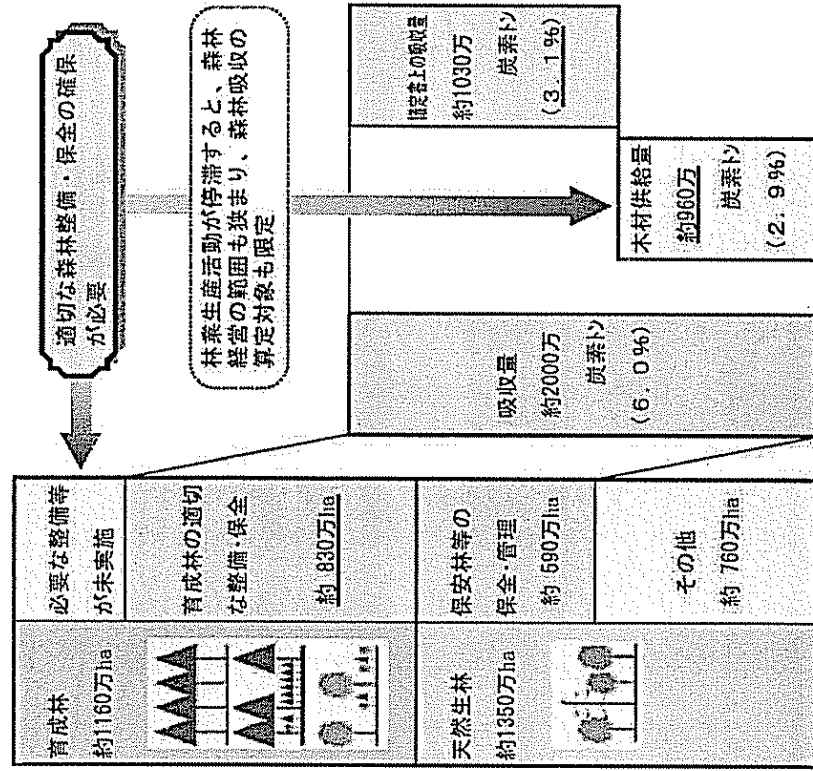


平成10年～14年ベースで推移した場合の吸収量確保の見通し

2010年

吸収量算定対象

約1410万ha



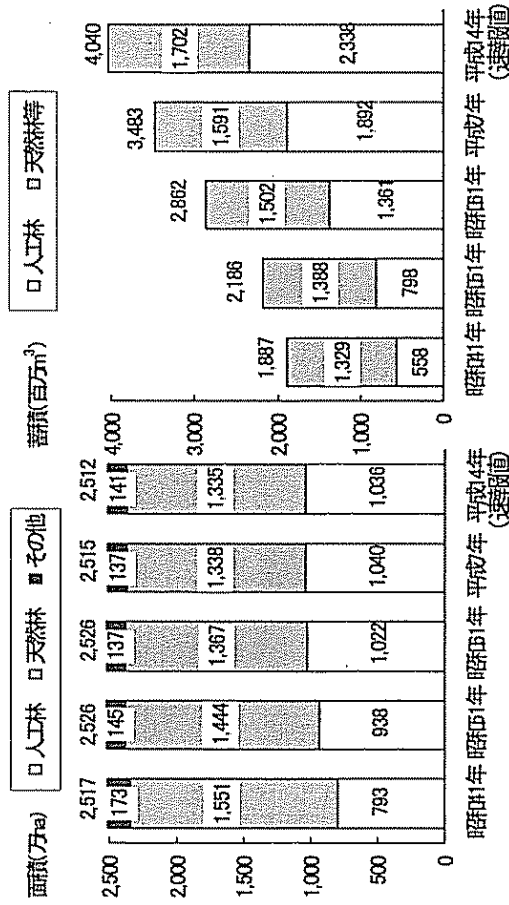
※ 吸収量の見通しは補正予算による実績も含めて推計

※ 保安林等の森林は十全に保・管理がなされているものと想定

# 1 森林の整備・保全の現状

- 我が国の森林資源は、人工林が約1,000万haと森林面積（2,500万ha、国土の約7割）の約4割。また、森林の蓄積は、人工林を中心に着実に増加。
- 戦後造林された人工林は徐々に伐採可能な時期に到達するが、45年生以下のものが約8割を占め、未だ保育、間伐等の手入れが必要な状況。

## ○ 我が国の森林資源の推移

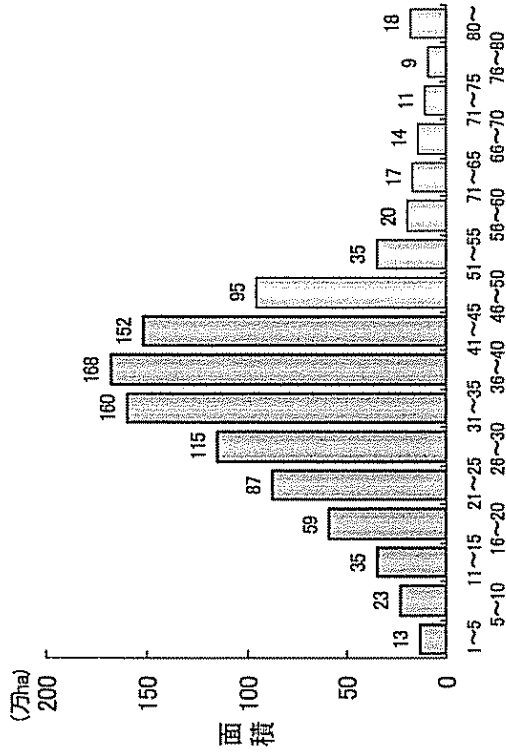


資料：林野庁業務課

注：1)昭和41年改訂1日、昭和61年改訂10月31日現在の数値である。

2)その他の値は、伐採跡地、未伐木地、岩出し、竹林等である。

## ○ 人工林の齢級別面積（H14.3.31 現在）



資料：林野庁業務課

注：林野庁所管国有林及び地域森林計画対象国有林の数値

注：平成14年3月31日現在の速報値である。

- 国土の保全や水源のかん養等の公益的機能の発揮が特に必要な森林を保安林に指定。  
平成14年度末現在の指定面積（実面積）は、国内の森林の約3分の1に当たる約920万ha。
- 最近5カ年間で約14千箇所（H11～H15）の山地災害が発生しているが、山地災害危険地区（約23万箇所）の着手率は約44%といまだ低い水準であり、山地災害の未然防止対策に遅れ。

○ 保安林の指定面積

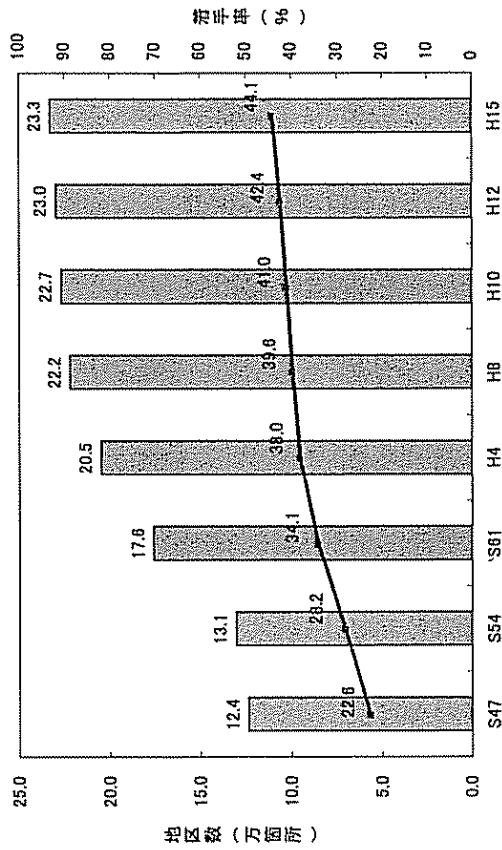
(単位：千ha)

水源かん養保安林	6,660	防風・水害防備・潮害防備・ 干害防備・防雪・防霧保安林	219
土砂流出防備保安林	2,150		
土砂崩壊防備保安林	54	保健保安林	663
飛砂防備保安林	16	その他保安林	81
		合計（延面積）	9,842
		合計（実面積）	9,201

資料：林野庁業務資料

- 1 数値は平成15年3月31日現在
- 2 その他保安林は、なだれ防止、落石防止、防火、魚つき、航行目標、風致保安林である。
- 3 実面積は、兼種の保安林を上位保安林に計上した面積。
- 4 単位未満四捨五入のため計と内訳は一致しない。

○ 山地災害危険地区数と着手状況

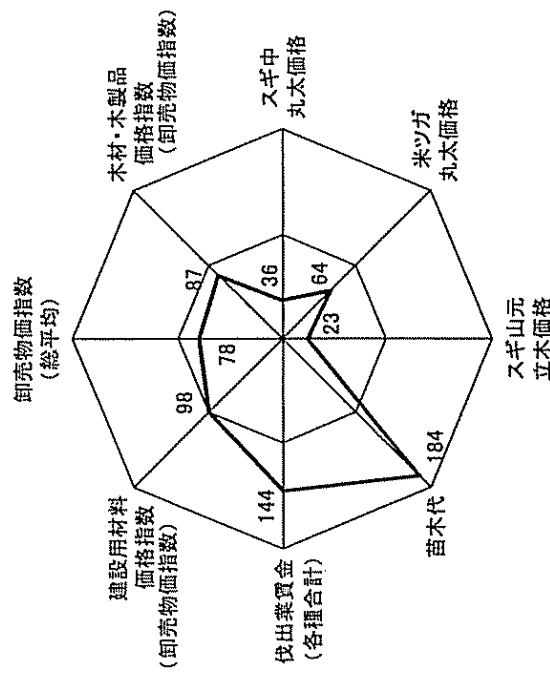


資料：林野庁業務資料

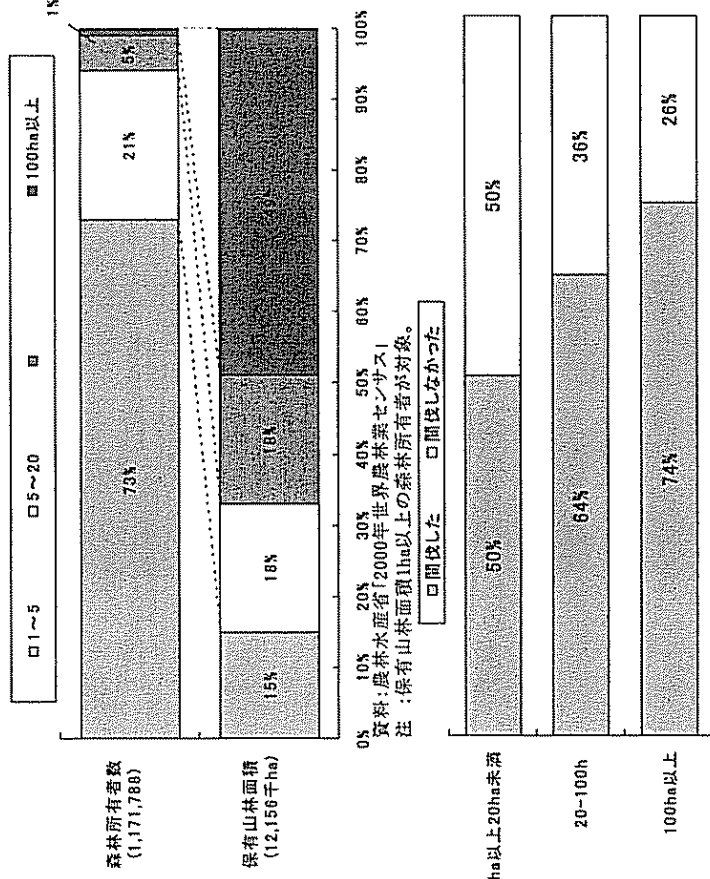
- (注) 1 着手率とは、山崩れ、土石流、地すべり等の山地災害が発生するおそれのある地区のうち、治山事業が着手された箇所の割合
- 2 H15は見込み値である

- 賃金、苗木代等の経営コストが増大している一方で、木材価格は依然低下しており、林業経営の採算性の悪化が進行。
- 我が国の森林所有者は小規模なものが圧倒的に多いが、森林面積のシェアでは、保有面積100ha以上の大規模所有者が約半分を占める。また、所有規模が小さい者ほど、森林施業の実施意欲が低い傾向。

○ 林業生産を取り巻く諸因子の変化(S55とH14の比較) ○ 保有山林規模別の森林所有者数と間伐の実施状況

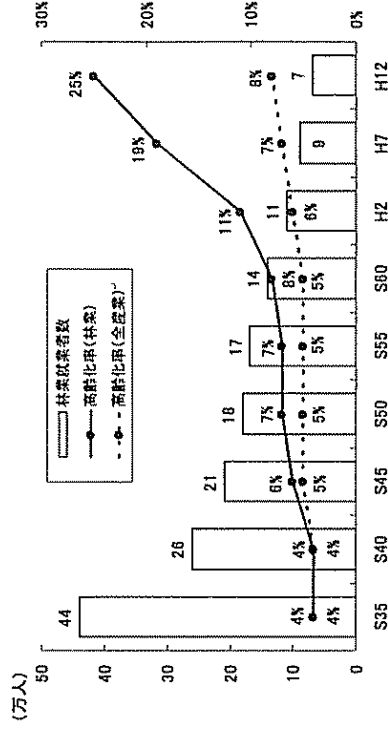


資料:「物価指数年報(日本銀行)」、「木材価格(農林水産省)」、「山林養地及び山元立木価格(財)日本不動産研究所」、「林業労働者職種別賃金調査報告(厚生労働省)」、「林野庁業務資料」  
注:昭和55年(1980)を100としたときの平成14年(2002)の指数



○ 林業採算性の悪化や山村の過疎化等から、林業労働力の減少、高齢化が進展。

○ 林業就業者数及び高齢化率の推移



資料：総務省「国勢調査」  
注：高齢化率は、総数に占める65歳以上の比率

○ 適切な間伐等の森林整備に必要な林道、作業道等の基盤整備は未だ不十分な状況。

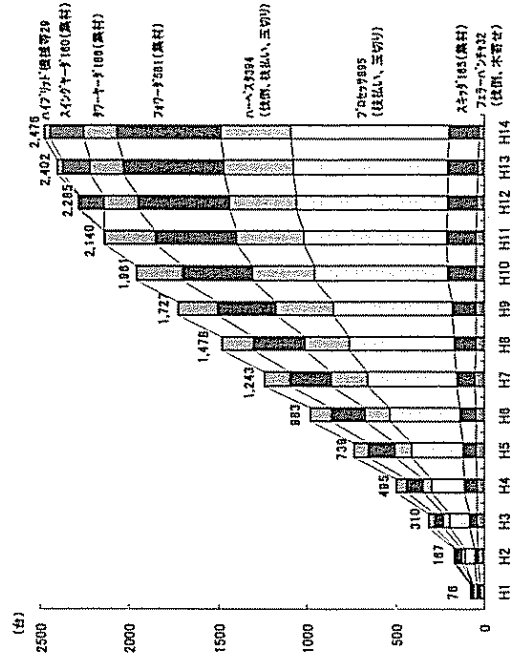
○ 育成林の林道、作業道等からの距離



資料：林野庁業務資料（平成14年3月31日現在の現況）

注：育成林において、効率的かつ安全に間伐等の森林整備を進めるためには、林道、作業道等からの距離を200m以内にする必要があるが、現状では、そのような育成林の割合は34%。

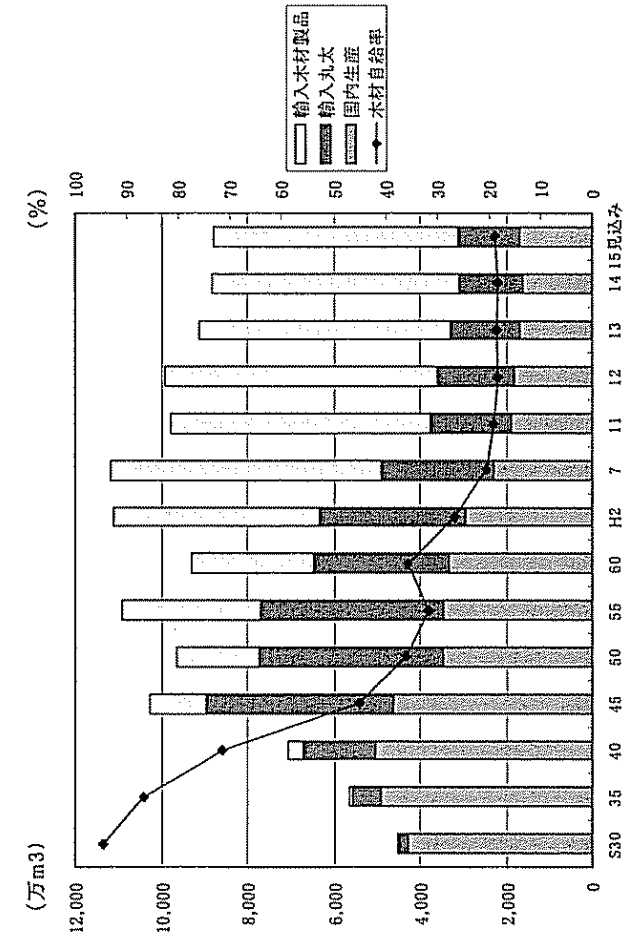
○ 高性能林業機械の普及状況（民有林）



## 2 木材・木質バイオマス利用の現状

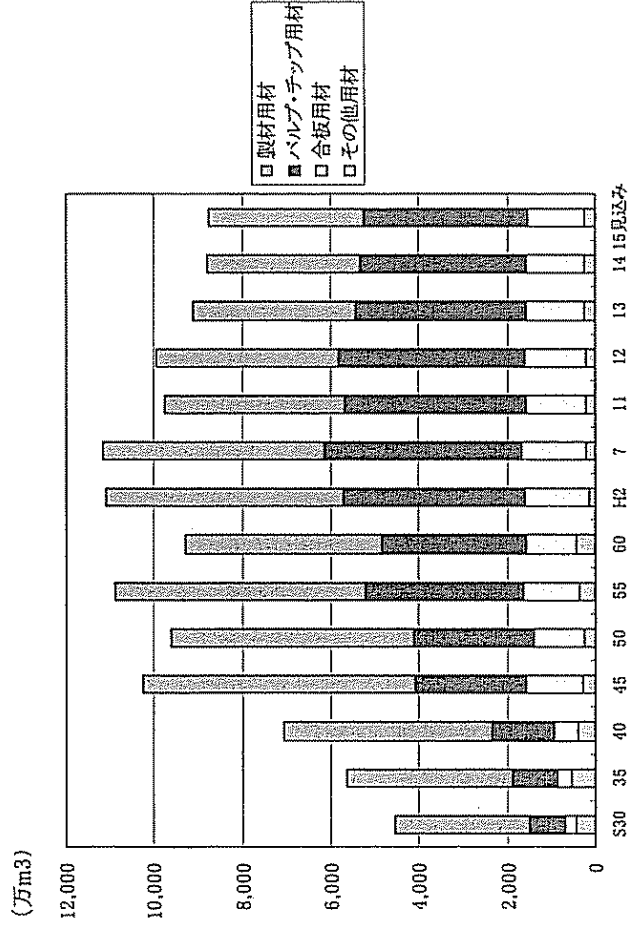
- 木材（用材）の供給量は9千万m<sup>3</sup>程度で、自給率は2割にまで低下。
- 平成15年の需要量を用途別にみると、製材用材が40%、パルプ・チップ用材が42%、合板用材が15%、その他用材が3%。近年、製材用材のシェアが低下。

・木材（用材）供給量の推移



資料:林野庁業務資料

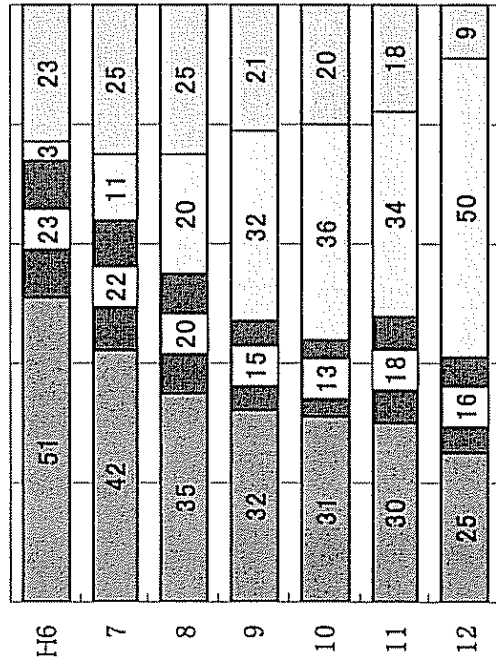
・木材（用材）需要量の推移



資料:林野庁業務資料

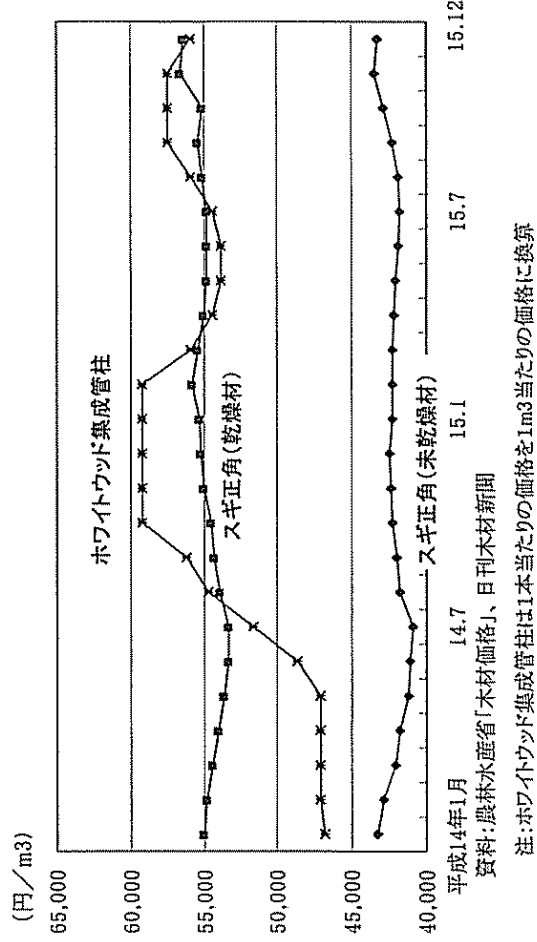
- 近年、住宅着工戸数が減少傾向で推移していることから、その影響を大きく受ける製材用材の需給量も減少傾向で推移。
- 住宅の耐震性や断熱性等の性能に関する要請の高まり等により、住宅資材についても品質や性能が重視されるようになり、柱材需要が乾燥材や集成材に移行。
- 柱材として用いられる構造用集成材（ホワイトウッド集成管柱）の価格は平成14年に上昇し、その後は同じく柱材として用いられるスギ正角（乾燥材）の価格と競合。

・在来木造住宅建築における柱角の使用割合の推移



資料(財) 日本住宅・木材技術センター調べ80 100 (%)

・製材品価格の推移

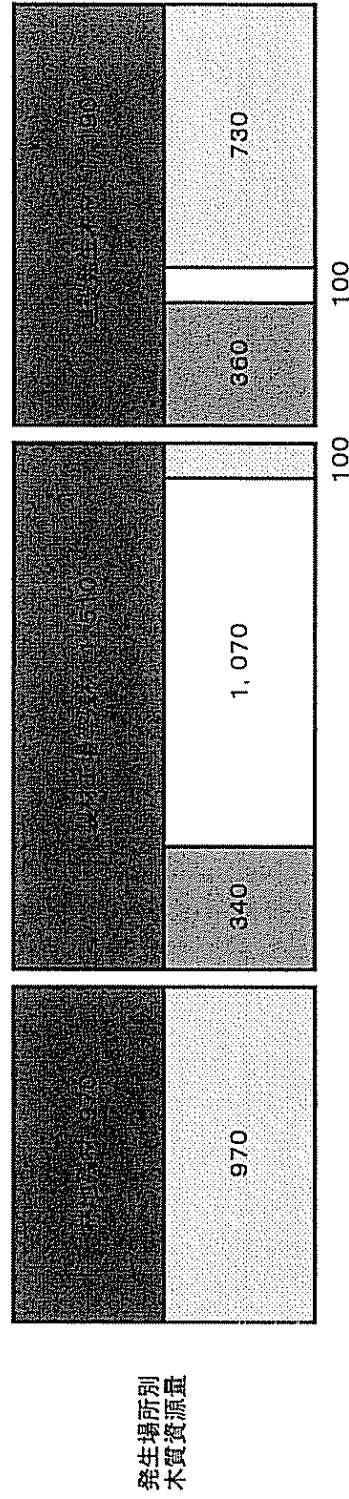




- 木材・木質バイオマスは多段階的利用を進めることが重要であり、それによって、山村の活性化にも寄与。
- 製材工場等残材のほとんどは、燃料、家畜敷料、ボード原料、製紙原料等として利用。一方、林地残材のほとんどは、搬出が困難なため未利用。

・木質バイオマスの利用状況

(単位：万m<sup>3</sup>)



資料：林野庁業務資料、財団法人日本木材総合情報センター「木質系残材を原料とするチップ製造業」、国土交通省「建設副産物実態調査」より林野庁で試算